

【平成20年度追加分析（お茶の水女子大学委託研究）】

社会関係資本と学力

志水 宏吉（大阪大学）

1. 問題の設定

本研究は、お茶の水女子大学「全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査分析手法に関する研究」（研究代表・耳塚寛明）の一環として実施した研究であり、本研究の目的は、子どもたちを取り巻く社会関係資本¹の存在と学力との関連性を探究することにある。

そこで、個人レベルで収集されているデータを用いて、都市部における社会関係資本と学力との関係について検討を行う。

以下2節では、親が持つ各種の資本と子どもが持つ社会関係資本および学力との関係について考察する。さらに3節では、子どもが所有する社会関係資本を3つの要素に分けてとらえ、それぞれが学力形成にどのようにかかわっているかを検討する。なお、本研究では学力を国語A、国語B、算数A、算数Bの平均正答率とする。

2. 3つの資本と学力

2.1 本節の分析課題

本節で検討する課題は、以下の2つである。

第1に、子どもの社会関係資本が、親が所有する諸資本によってどの程度規定されているのかを明らかにすることである。これまでの教育学研究・社会学研究は、子どもの経済資本や文化資本が親の資本によって規定されていることを明らかにしてきた。先行研究の知見をふまれば、子どもの社会関係資本が親の資本によって規定されていることは十分に考えられるが、社会関係資本に関してはこれまでほとんど検討がなされてこなかった。社会関係資本は「社会的不利益層にも開かれている」（高田 2008）と指摘される一方で、「経済資本・文化資本の従属変数」（平塚 2006）と捉えられる場合もあって、一致した見解はまだない。そこでまず、子どもの社会関係資本と親の諸資本との関係について検討してみたい。

第2の課題は、社会関係資本は学力に対して独自の影響を与えているのかを検討することである。欧米の教育研究において、社会関係資本の教育効果について論じられることが多くなってきているが、日本においては、社会関係資本と教育効果の関連についての実証研究はほとんどない。社会関係資本の教育効果について言及されることがあったとしても（志水 2005、高田 2008）、その実証的裏づけがあるとは言い難い状況である。そこでここでは、社会関係資本が学力に与える影響について検討を行ってみたい。

¹…社会関係資本とは、「人間関係が生み出す力」と定義づけることができる。本研究の文脈に即して具体的に言うなら、子どもたちを取り巻く人間関係の豊かさ、その信頼関係・きずなの強さを表すものである。

2.2 分析の手続き

本報告で用いるデータは、5つの政令指定都市の小学校100校（対象校の選定にあたっては、児童数21名以上の公立小学校を無作為に、1市あたり20校抽出）を対象に実施したものである。この調査では、全国学力・学習状況調査を補完するために、保護者および教員を対象とした追加調査を行い、家庭環境および学校環境に関するデータを収集し、それらを見童のデータとドッキングさせている。したがって、このデータを用いれば、児童の学力、学習状況、生活状況、家庭背景などを含めた分析が可能である。なお、保護者調査の有効回収数は5,847ケース（72.2%）であった

(http://www.nier.go.jp/07_08tsuikabunsekihoukoku/index.htmを参照)。

この調査データには、社会関係資本を操作的にとりだそうと意図された特定の質問群があるわけではない。そこでまず、子ども・保護者双方の質問紙から社会関係資本の尺度として適切だと思われる変数を選定した。「二次データ」という制約のなかで、私たちが社会関係資本の尺度として適切だと考えたのは、以下の項目群である。

表 2-1 社会関係資本を構成する項目群

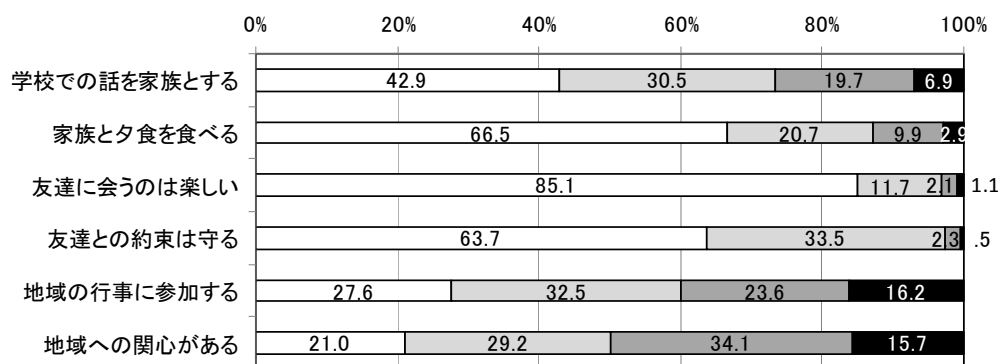
保護者の社会関係資本
配偶者(事実婚を含む)との間で、子育てや子どもの教育についてよく話をする。
子育てや教育についての悩みを相談できる親戚がいる。
学校での行事(体育祭・学芸会など)にお子様と一緒に参加したり、活動したりする
PTA活動に取り組んでいる
自治会・町会・子ども会・青少年健全育成などの地域活動に取り組んでいる
身近に子どもを預かってくれる人がいる

子どもの社会関係資本
家の人と学校での出来事について話をする
家の人とふだん(月曜日から金曜日)、夕食をいっしょに食べる
学校で友達に会うのは楽しい
友達との約束を守っている
住んでいる地域の行事に参加している
今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある

分析の基礎作業として、上記の変数の単純分布を確認しておこう。まず、子どもの回答の単純分布から見ていこう。図 2-1 は子どもの回答の単純分布を示したものである。図を見て分かるように、全ての項目において、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」という肯定的な回答が多数を占めている。当然かもしれないが、都市とはいえ、多くの子どもは保護者、学校の友達、地域の人々との人間関係のなかで育っていることがうかがえる。

肯定的な回答が多数を占めるなかで、あえて質問項目間の差異に注目すると、「地域の行事に参加する」「地域への関心がある」の二項目については、肯定と否定が相半ばしている。このことから、家族および学校の友達とは多くの子どもが関わりをもっているのに対して、

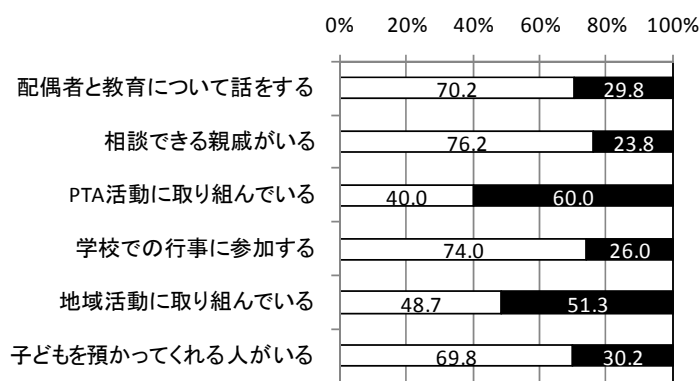
地域（の人や行事）に関わりについては、二分していると言えるだろう。



□ 当てはまる □ どちらかといえば当てはまる □ どちらかといえば当てはまらない ■ 当てはまらない

図 2-1 子どもの社会関係資本

次に保護者の回答傾向を確認しよう。保護者に対する質問は、「学校での行事にお子様と一緒に参加したり、活動したりしますか」以外の項目において 2 件法でたずねている。そこで、全ての質問項目を 2 水準に統一して図示することにした。それが図 2-2 である。（なお、「学校での行事にお子様と一緒に参加したり、活動したりしますか」については、「当てはまる」(74.0%) を肯定、「どちらかといえば当てはまる」(20.9%) 「どちらかといえば当てはまらない」(4.1%) 「当てはまらない」(1.0%) を否定として扱っている。）



□ 肯定 ■ 否定

図 2-2 保護者の社会関係資本

保護者の回答傾向においても肯定的な回答が多数を占めるが、「PTA 活動に取り組んでいる」「地域活動に取り組んでいる」という項目では、若干ながら否定的な回答が多い。こうした回答結果から、多数の保護者が私的なネットワークを所有している一方、社会活動に参加するか否かについては明確な分岐が生じている状況がうかがえる。

2.3 子どもの社会関係資本と親の諸資本の関係

本項では第 1 の検討課題、すなわち、子どもの社会関係資本が親の諸資本によってどの程度規定されているのかについて明らかにする。この課題を検討するには、子どもの社会関係資本、親の社会関係資本・経済資本・文化資本についての尺度を作成する必要がある。分析に入る前に、それらの尺度をどのように作成したのかについて説明しておこう。

まず社会関係資本についてであるが、12 項目全てについて個別に分析するのは煩雑であるため、子ども・保護者それぞれの項目群に対して主成分分析を行った。その結果が表 2-2 である。

表 2-2 主成分分析の結果

子どもに対する質問項目		保護者に対する質問項目		
主成分		主成分		
第一		第一	第二	
学校での話をする	.620	学校での行事に参加する	0.606	-0.208
友達の約束を守る	.561	PTA活動に取り組んでいる	0.593	-0.448
友達に会うのは楽しい	.526	地域活動に取り組んでいる	0.545	-0.427
地域の行事に参加する	.517	配偶者と子どもの教育について話をする	0.428	0.185
地域への関心	.498	相談できる親戚がいる	0.498	0.611
家族と夕食を食べる	.451	身近に子どもを預かってくれる人がいる	0.451	0.534

子どもに対する質問項目については、1つの主成分しか見出されなかった。つまり、これらの質問項目の回答傾向は全て類似しているということである。この第一主成分の得点を以下では「子ども SC」と呼ぶことにする。他方、保護者に対する質問項目に関しては2つの主成分が見出された。第一主成分については全ての項目において負荷量が高い。第二主成分は、「相談できる親戚がいる」「身近に子どもを預かってくれる人がいる」の負荷量が高い。全体の負荷量が高い第一主成分を「保護者 SC」と呼び、これを保護者の社会関係資本の尺度とする。

親の経済資本、文化資本の尺度についても説明しておこう。経済資本の尺度は、世帯年収（200万円以上~300万円未満を250万円とした）を用いることにする。

文化資本については若干の説明を要する。まず、文化資本の尺度を作成するために、保護者に対する質問紙のなかの「日頃していること」に関する質問群に対して因子分析を行い、「正統文化志向」という因子を作成した。「正統文化志向」とは「美術館や美術の博覧会に行く」「クラシック音楽のコンサートに行く」「家で手作りのお菓子をつくる」「本（雑誌や漫画を除く）を読む」の負荷量が高い因子である。さらに、そうして生み出された「正統文化志向」と「母の教育年数」（最終学歴が中学校の場合9年なので9、高校の場合12年なので12…とした）を対象に主成分分析を行った。すると、一つの主成分が検出された。その主成分得点が本報告で扱う「文化資本」である。こうした複雑な手続きをとったのは、身体化された文化資本（日頃の行い）と制度化された文化資本（学歴）の両方を加味した

尺度を作成したいと考えたからである。

さて、子どもの社会関係資本は、親の諸資本にどのように規定されているのだろうか。それは、これまで作成してきた「子ども SC」「経済資本」「文化資本」「保護者 SC」の関係について分析すれば明らかとなる。

まず、「子ども SC」と保護者の諸資本との関係について、単純なクロス集計によって確認していこう。それぞれの変数を3分割（下4分の1を下位群、真ん中2分の1を中位群、上4分の1を上位群として分割）して、子ども SC と親の資本に関わる変数のクロス表を作成した。それを図示したのが図 2-3（子ども SC×経済資本）、図 2-4（子ども SC×文化資本）、図 2-5（子ども SC×保護者 SC）である。

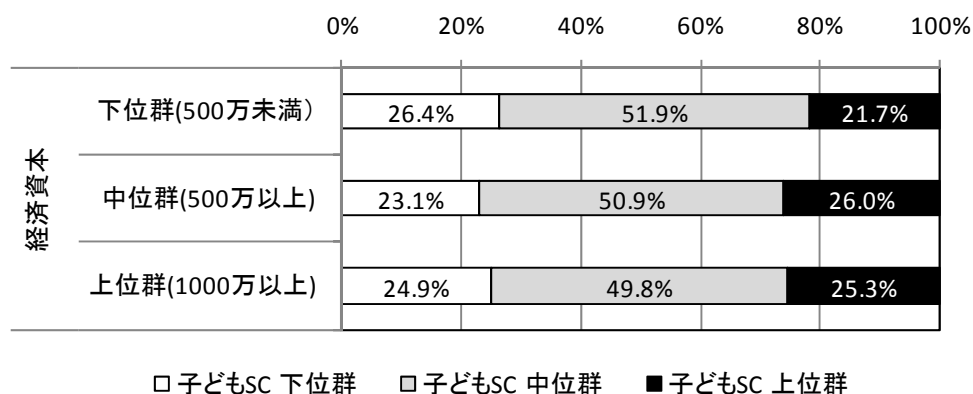


図 2-3 子ども SC×経済資本

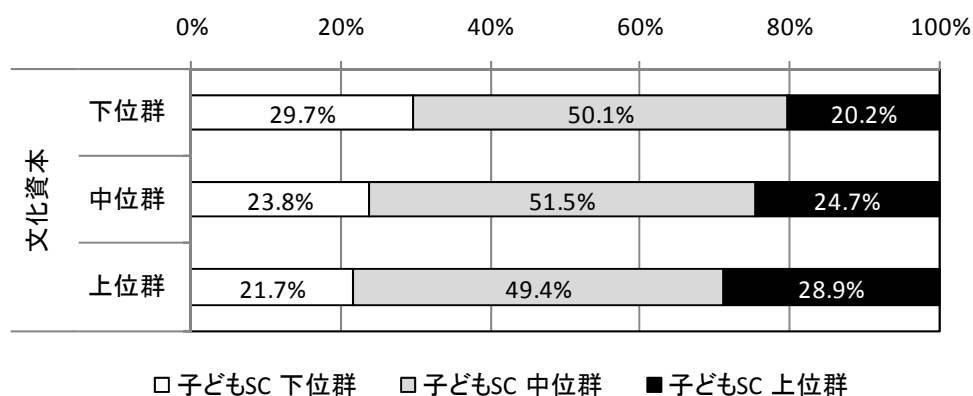


図 2-4 子ども SC×文化資本

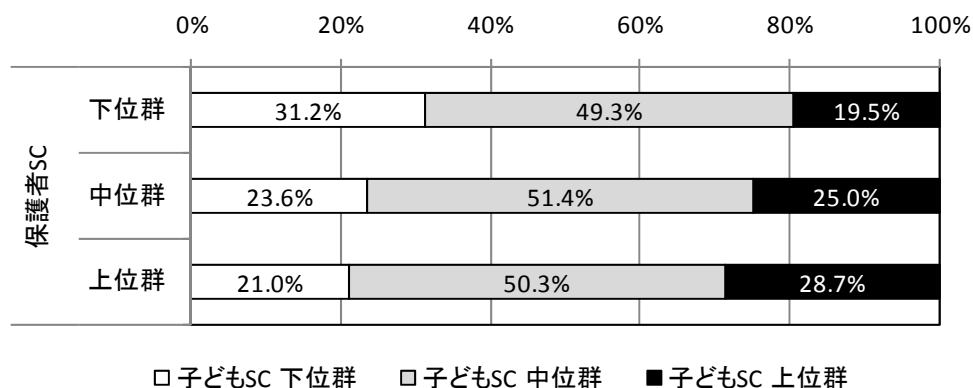


図 2-5 子ども SC×保護者 SC

3つの図を概観すると、まず文化資本および保護者 SC については、下位群で「子ども SC 下位群」の割合が高く、「子ども SC 上位群」の割合は低くなっており、上位群では逆の傾向が読み取れる。例えば、文化資本について言えば、文化資本の下位群で「子ども SC 下位群」は 29.7%であるのに対して、文化資本の上位群における「子ども SC 下位群」は 21.7%となっている。この傾向は保護者 SC と子ども SC との関係についても同様である。他方、年収と子ども SC の関係においてはそのような明確な傾向が読み取れない。つまり、子ども SC と文化資本および保護者 SC では比較的きれいな相関関係が見られるのに対して、年収に関してはそれほど明確な相関関係は見出せないのである。

クロス表の結果をみるかぎり、子どもの社会関係資本は、親の文化資本および社会関係資本によってかなり規定されている一方で、経済資本による規定力は弱いといえる。具体的に言うと、親の文化資本や社会関係資本が豊富であれば、子どもの社会関係資本も豊富になりやすい一方で、親の経済資本が豊かであっても、子どもの社会関係資本が豊かになるとは限らないのである。これは、社会関係資本が「社会的不利益層にも開かれている」という高田（2008）の説を一定程度、支持するものである。

だが、単純なクロス表では、その構造的関連性が分からない。実は、子ども SC に大きな影響を与えている保護者 SC の背後に経済資本の影響があり、保護者 SC はその影響力を媒介しているのかもしれない。そこで、子ども SC を従属変数とした重回帰分析を行なった。分析に用いる変数の記述統計量を表 2-3 に、分析結果を表 2-4 に示している。

表 2-3 使用する変数の記述統計量

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
経済資本	5322	150.00	1700.00	747.98	375.836
文化資本	5579	-2.76	3.62	0.00	1.000
子どもSC	5753	-4.87	1.67	0.00	1.000
保護者SC	5753	-3.63	1.49	0.00	1.000

表 2-4 子ども SC の規定要因分析 (強制投入法)

	β
(定数)	
世帯年収	-.005
文化資本	.034 *
保護者SC	.138 ***
N	5022
調整済みR ² 値	0.021

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

決定係数が低いことから、結果の解釈には慎重でなければならないが、この表から次のことが読みとれる。すなわち、経済資本の影響は有意水準に達していないのに対して、文化資本は 5%水準で、保護者 SC は 0.1%水準で有意に正の効果を示している。そして、標準化偏回帰係数 (以下、ベータ) に注目してみると、文化資本よりも保護者 SC の方が大きな規定力をもっていることがわかる。すなわち、重回帰分析の結果からも、子ども SC は保護者の経済資本よりも、文化資本および社会関係資本によって規定されていることが確認されたのである。

今までの分析結果をまとめたものが、図 2-6 である。これまでの社会関係資本に関する議論では、社会関係資本は「社会的不利益層にも開かれている」という場合と「経済資本や文化資本の従属変数化しつつある」と指摘される場合があったが、ここでの結果を見るかぎり、子どもの社会関係資本は親の文化資本・社会関係資本に影響を受けつつも、経済資本からは相対的に独立したものであると言える。

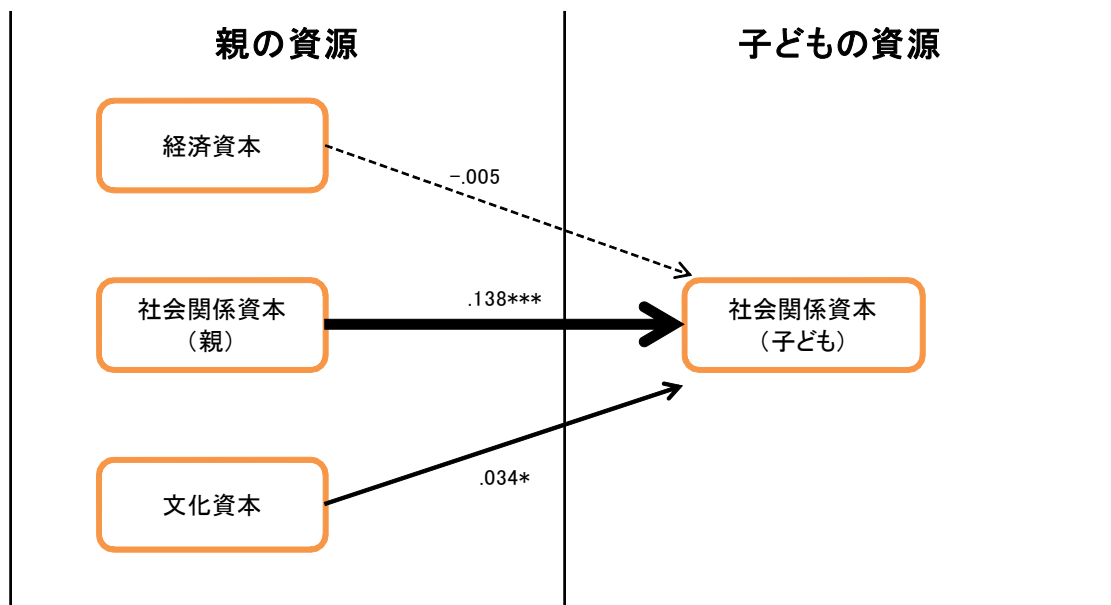


図 2-6 子ども の社会関係資本と親の各資本との関係

2.4 三つの資本と学力

次に第 2 の検討課題、すなわち子どもの社会関係資本と学力の関係について分析していこう。まず、表 2-5 および図 2-7 を見てほしい。表 2-5 は経済資本・文化資本・子ども SC のスコアを前節と同様の基準で 3 分割し、そのグループごとに学力の平均を示したものである。そして、図 2-7 はそれを図示したものである。なお、ここから社会関係資本の変数は、「子ども SC」のみを用いることにする。

表 2-5 各資本×学力の平均

	経済資本	文化資本	子どもSC
下位群	56.3	54.9	60.5
中位群	63.9	64.3	65.2
上位群	70.6	72.3	68.2
上位群と下位群の差	14.3	17.4	7.6

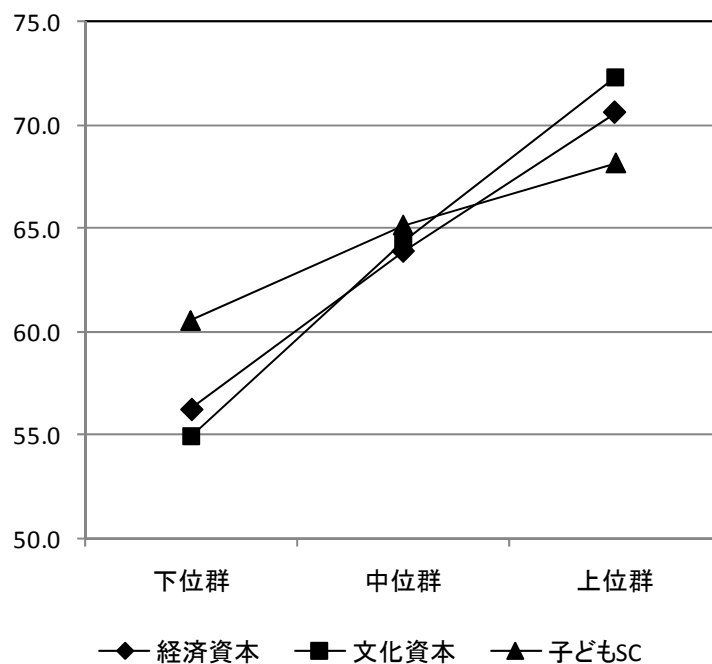


図 2-7 3つの資本×学力の平均

表を見てわかるように、文化資本の下位群と上位群の差が 17.4 ポイントであり、グループ間の点差が最も開いている。その一方で、社会関係資本は下位群と上位群の差が 7.6 ポイントとなっており、他の資本と比べると相対的に学力差は小さいものとなっている。ちなみに、独立性の検定を行なうと、全ての資本において、グループ間の点差は 0.1%水準で有

意である。つまり、ここでの分析からは、経済資本や文化資本に比べてその差は相対的に小さいが、社会関係資本が低い子どもよりも高い子どもの方が、学力は有意に高いということが示唆される。

しかし、上記の結果だけでは、社会関係資本が学力に対して独自の効果を与えていると断言することはできない。なぜなら、他の要因の影響をコントロールしたものではないからである。前項で示したように、子どもSCと親の文化資本の関連が相対的に強いため、文化資本の影響を一定にすると、子どもSCの学力に対する効果は消失してしまうかもしれない。そこで次に、学力を従属変数とした重回帰分析を行なった。独立変数には、経済資本、文化資本はもちろんのこと、統制変数として、子どもの性別・家での学習時間・期待教育年数・学校外教育支出を投入した。子どもの性別・家での学習時間²は、学力を大きく規定している要因である個人の属性なので投入した。期待教育年数・学校外教育支出はイギリスの教育社会学者P.ブラウン（1995=2005）が主張し、日本でも耳塚（2007）によって検証されつつある「ペアレントクラシー」の議論をふまえたものである。重回帰分析の結果は、表2-7に示す通りである。なお、ここで新しく投入する変数の記述統計量を表2-6に示しておく。

表 2-6 使用する変数の記述統計量

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
学力	5847	0.00	100.00	63.88	20.163
女子ダミー	5775	0.00	1.00	0.51	0.500
家での学習時間	5759	0.00	315.00	128.70	93.630
期待教育年数	5234	9.00	18.00	15.28	1.525
学校外教育支出	5807	0	50000	16755.21	14202.695

表 2-7 学力の規定要因分析（強制投入法）

	β
女子ダミー	.135 ***
家での学習時間	.161 ***
期待教育年数	.238 ***
学校外教育支出	.036 *
経済資本	.106 ***
文化資本	.126 ***
子どもSC	.101 ***
N	4558
調整済みR ² 値	0.255

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

²... 「児童質問紙回答_16/学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」「児童質問紙回答_17/土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」という二つの質問項目を数値化（30分より少ない→15、30分以上、1時間より少ない→45、1時間以上、2時間より少ない→90分、2時間以上、3時間より少ない→150、3時間以上→210）した後、その数値化後の2変数を合算し、平均した数値。

表をみてわかるように、全ての独立変数が有意に正の影響を与えている。性別・家での学習時間・期待教育年数・学校外教育支出・経済資本・文化資本については、これまでの教育研究によって指摘されてきたことで、当然の結果だと言えよう。「期待教育年数」が最も大きい影響力を示しているが、これも先行研究（耳塚 2007）と同様である。親の願望が子どもの学力を決定づける「ペアレントクラシー」の趨勢がうかがえる結果となっている。

子ども SC に注目してほしい。子ども SC が経済資本や文化資本、その他の変数をコントロールしたうえでも学力に対する影響を及ぼしている。すなわち、子どものもつ社会関係資本は学力に対する独自の効果をもっているのである。しかも、それぞれの影響力の相対的な大きさを示すベータの値を見ると、学校外教育支出よりも高く、経済資本と同程度の水準である。これらの結果から、社会関係資本が学力に与える影響は小さくないと言えるだろう。

2.5 小括

さて、これまでの議論をまとめてみたい。本節での検討課題は、次の二点であった。第 1 に子どもの社会関係資本は親の資本によって規定されているのか。第 2 に、子どもの社会関係資本は、学力に対して独自の影響を及ぼしているのか。

まず、第 1 の検討課題については、子どもの社会関係資本は親の文化資本・社会関係資本に規定されている一方で、経済資本による規定力は相対的に弱いということが明らかになった。つまり、子どもの社会関係資本は親の経済資本とは相対的に独立したものであるということだ。本節での結果をみる限りでは、社会関係資本は「社会的不利益層にも開かれている」（高田 2008）と言えるだろう。

第 2 に子どもの社会関係資本が、学力に対してどのような影響を与えているのかを検討した。すると、経済資本や文化資本の影響をコントロールしても、その効果が残ることが分かった。すなわち、社会関係資本は学力に対して正の効果をもっているのである。しかもその効果は、本節での分析結果を見る限り、経済資本と同程度である。これまで社会関係資本の教育効果について言及されながらも、その効果を実証する研究が少なかったことをふまえると、ここで明らかになったことは意義のあるものではないだろうか。

本節で明らかになったことを整理するために作成したのが、図 2-8 である。子どもの社会関係資本は親の経済資本から相対的に独立しており、学力に与える影響はそれなりに大きい。都市部においては、社会関係資本は学力を規定する要因として無視できないものになっていると言える。

親の願望と資源が子どもの学力を決定づける「ペアレントクラシー」の到来と指摘される昨今、これは重要な知見だと思われる。なぜなら、経済資本から独立しているということは、子どもの社会関係資本に関して、実践的・政策的介入が可能だからである。先の重回帰分析の結果を見る限り、期待教育年数（＝親の願望）が学力を大きく規定していたが、その一方で、社会関係資本が、学校外教育支出（＝親の資源）よりも学力を規定していた。

つまり、「ペアレントクラシー」の傾向が強まるなかで、社会関係資本は相対的に資源が乏しい層に対して、ある程度の支援をすることができる可能性を秘めているのである。社会関係資本は、社会的公正の観点からみても重要であると考えてよいだろう。

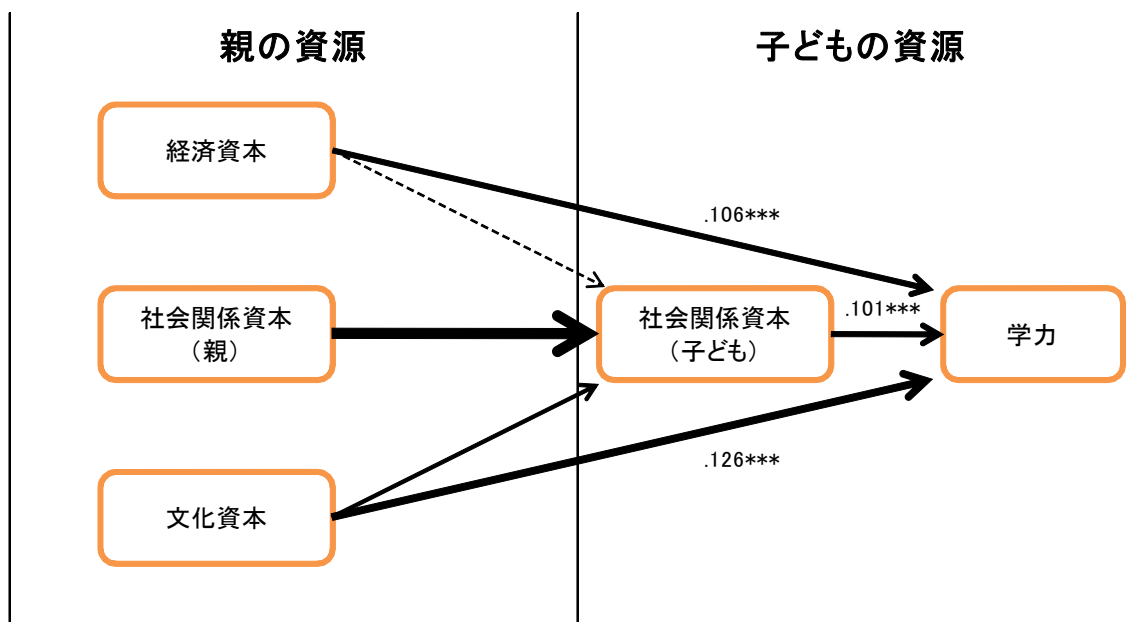


図 2-8 親の資源・子どもの社会関係資本・学力の関係

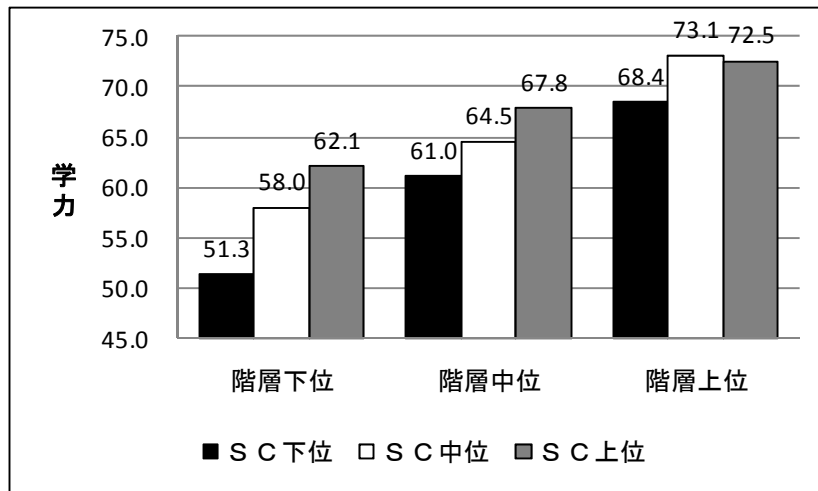
3. 子どもの社会関係資本と学力

3.1 経済階層によって、社会関係資本の学力への効果は異なるのか

経済資本との関連性が相対的に小さい社会関係資本は、社会的不利な立場にいる層に対してより開けた資本であると言える。その点に、社会関係資本に着目する意義がある。ここではまず、社会関係資本の学力への効果について、経済階層による違いがあるかどうか考察する。

図 3-1 は、社会関係資本と学力の関係を、経済階層ごとに表したものである。(経済階層上位・中位・下位、および社会関係資本の上位群・中位群・下位群は、前節と同様に 25%・50%・25%になるように 3 分割している)。縦軸は学力を、横軸は経済階層を、棒グラフの色の違いは社会関係資本の量を示している。

全体の傾向としては、社会関係資本が上位になるほど、高い学力を示すようになっている。次に、経済階層ごとに特徴を見てみると、経済階層上位では、SC 上位群・下位群の差が 4.1 であるのに対して、経済階層下位では、SC 上位群・下位群の差は 10.7 になっている。この結果から、社会関係資本の学力への効果は、経済階層が下位になるほど大きくなることが考えられる。



	SC下位	SC中位	SC上位	上位-下位
階層下位	51.3	58.0	62.1	10.7
階層中位	61.0	64.5	67.8	6.8
階層上位	68.4	73.1	72.5	4.1

図 3-1 経済階層 × SC × 学力

このことは、文化資本など、学力に対して大きな影響をもつ変数を統制した上でも言えるのだろうか。そこで次に、他の変数を統制した上で、社会関係資本の学力への効果を、経済階層ごとに検討してみよう。表 3-1 は、学力を従属変数にした重回帰分析（強制投入法）の結果である。

表3-1 経済階層別の学力を従属変数にした重回帰分析

	階層下位	階層中位	階層上位
	β	β	β
女子ダミー	0.132 ***	0.168 ***	0.101 ***
家での学習時間	0.123 ***	0.120 ***	0.256 ***
期待教育年数	0.232 ***	0.253 ***	0.162 ***
学校外教育支出	0.037	0.076 **	-0.032
経済資本	0.080 **	0.065 **	0.041
文化資本	0.114 ***	0.113 ***	0.137 ***
子どもSC	0.169 ***	0.083 ***	0.073 **
調整済みR ² 値	0.196	0.213	0.150
ケース数	1210	2012	1336

独立変数ごとに学力に対する規定力を見ていこう。まず「女子ダミー」や「家での学習時間」「経済資本」「文化資本」「期待教育年数」はどの階層においても、一定の有意な規定力を示している。ただし、階層下位・階層中位では、「期待教育年数」が最も高い規定力を表しているのに対して（階層下位： $\beta=0.232$ 、階層中位： $\beta=0.253$ ）、階層上位では「家で

の学習時間」が最も高い規定力を示している ($\beta=0.256$)。このように、経済階層によって学力の規定構造が異なることがわかる。

次に、社会関係資本（「子ども SC」）の学力に対する規定力に着目すると、どの階層においても、学力に対して有意な正の効果を示している。階層ごとに見ていくと、階層下位ではベータの値が 0.169、階層中位では 0.083、階層上位では 0.073 と、階層下位ほどその効果は大きくなる傾向にある。注目すべきは、社会関係資本の規定力の大きさである。特に、階層下位での社会関係資本のベータの値 ($\beta=0.169$) は文化資本 ($\beta=0.114$) よりも大きな数値を示している。つまり、ここでの分析から、文化資本と比べても社会関係資本の学力への効果は無視できないほど大きく、また階層下位ほど社会関係資本の学力への効果が大きくなることが示唆される。

3.2 社会関係資本の3つの要素は学力にどのような効果を与えているか

次に、子どもの社会関係資本を3つの要素に分解して、それぞれが与える学力への影響を検討してみよう。社会関係資本は、多義的であるがゆえに、分析の対象や方法に一貫性がなく、概念の理論的な弱さが指摘されている (Halpern 2005)。どのような社会関係が教育の資源となりえているかをより詳細に検討するためには、社会関係資本の中身をより詳しく弁別することが必要になってくる。

ここでは、子どもの社会関係資本を、学校・家庭・地域の3つのカテゴリーに分けて分析を行う。具体的には、家庭内のつながり、家庭と地域のつながり、子どもと学校のとつながり（社会関係資本）と学力との関連を、個人ベースのデータを用いて検討しようとするものである。

独立変数として導入する3つの変数について述べておく。まず、家庭社会関係資本（以下、家庭 SC）とは、「家の人と学校での出来事について話をしますか」「家の人とふだん夕食を食べますか」を子どもの家庭に関する社会関係であると判断し、主成分分析によって家庭の社会関係資本を表す一元的な尺度を作成した。学校社会関係資本（以下、学校 SC）においても同様に「学校で友達と会うことは楽しいですか」「友達との約束は守っていますか」を子どもの学校に関わる社会関係と判断した（友人に関して、ここでは小学生を対象にしているので、友人関係は学校に関わるものと判断した）。また、地域社会関係資本（以下、地域 SC）についても「今住んでいる地域の行事に参加していますか」「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」を子どもの地域に関わる社会関係と判断し同様の手順で一元的な尺度を作成した。

社会関係資本の違いによってもたらされる学力差は、これら3つの指標とどのような関係にあるのだろうか。図 3-2 は、社会関係資本の要素ごとにみた学力差を表した結果である。前項と同様に、縦軸は学力を表し、横軸は SC のカテゴリーを、棒グラフの色の違いは SC の量を表している。

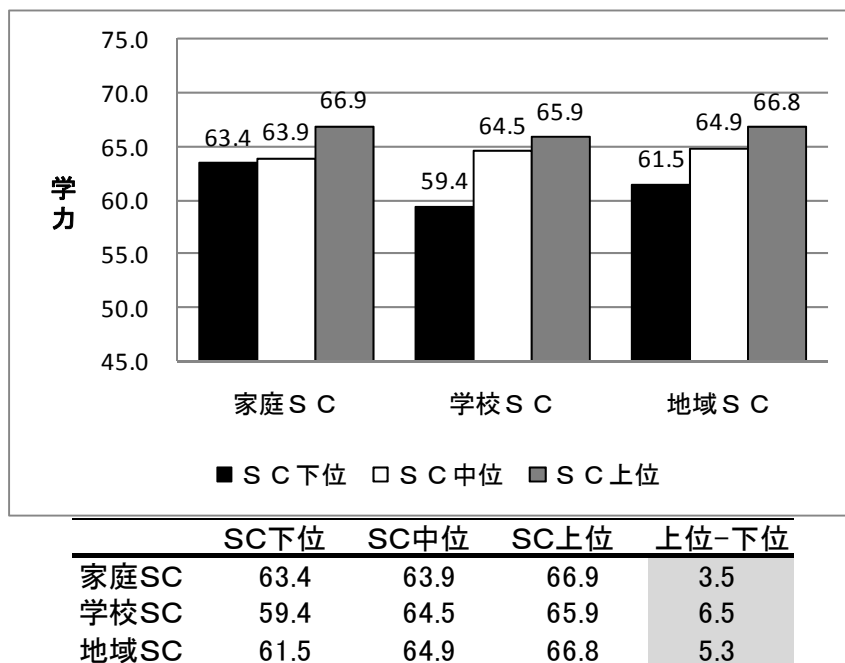


図 3-2 社会関係資本の 3 類型 × 学力

家庭 SC と学校 SC に着目すると、家庭 SC は下位と中位群に有意な差は認められないが、SC 上位群とは有意な差が見られる。一方、学校 SC では、下位群と中位群との点数差が大きくひらいている。学校 SC の下位群は家庭 SC ・地域 SC の下位群と比較してみても、最も平均値が低くなっている。つまり、学校 SC においては、社会関係が欠如していることが学力に対してマイナスに影響しているのに対し、家庭 SC は社会関係の豊富さが学力に対してプラスの影響をあたえていると考えられる。カテゴリーによって社会関係資本の学力への影響は異なると言えるだろう。

次に、前項と同様に、上記のような結果が文化資本や経済資本といった他の変数を統制した上でも見られるかどうかを検討してみよう。表 3-2 が、学力を従属変数にし、独立変数に社会関係資本の 3 要素を投入した重回帰分析（強制投入法）の結果を表したものである。モデル 1 では、社会関係資本を一変数にまとめており、モデル 2 では 3 つのカテゴリーに分けて投入している。モデル 1 では、「子ども SC」のベータの値は 0.101 であったが、モデル 2 のカテゴリーごとに学力への効果を見てみると、「家庭 SC」が最も効果があり（ $\beta = 0.064$ ）、その効果は順に学校 SC（ $\beta = 0.040$ ）、地域 SC（ $\beta = 0.038$ ）となっている。

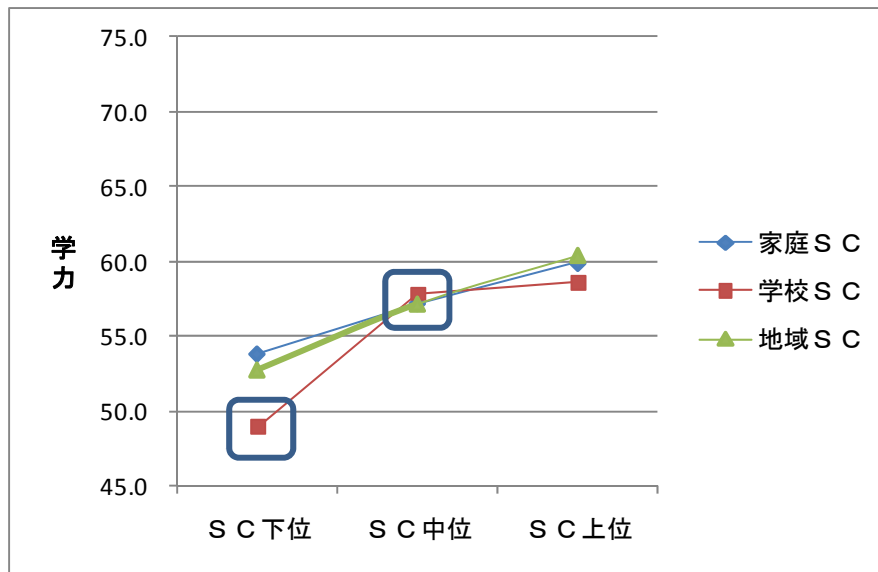
表3-2 学力を従属変数とした重回帰分析(強制投入法)

	モデル1	モデル2
	β	β
女子ダミー	0.135 ***	0.135 ***
家での学習時間	0.161 ***	0.164 ***
期待教育年数	0.238 ***	0.238 ***
学校外教育支出	0.036 *	0.037 *
経済資本	0.106 ***	0.107 ***
文化資本	0.126 ***	0.126 ***
子どもSC	0.101 ***	家庭SC 0.064 *** 学校SC 0.040 ** 地域SC 0.038 **
調整済みR ² 値	0.255	0.254
ケース数	4556	4519

ここでの結果からは、他の変数を統制した上でも、家庭・学校・地域どの社会関係資本においても、学力に対して正の効果は残り、さらに社会関係資本のカテゴリーによって学力への影響の大きさが異なっていることがわかる。その中でも、家庭SCの影響力が大きいようである。

3.3 社会関係資本の3つの要素の学力への効果は、経済階層によって異なるのか

3.1では、経済階層によって社会関係資本の効果は異なっていることを確認した。そして、3.2では、社会関係資本はカテゴリーによって学力への効果が異なることがわかった。それでは、3つの社会関係資本の学力への影響は、経済階層ごとにどのように異なるのだろうか。具体的に言えば、経済階層下位において学力に対して効果のある社会関係資本はどのカテゴリーになるのだろうか。



	SC下位	SC中位	SC上位	上-下の差
家庭SC	53.8	57.2	59.9	6.1
学校SC	49.0	57.8	58.6	9.6
地域SC	52.7	57.1	60.4	7.7

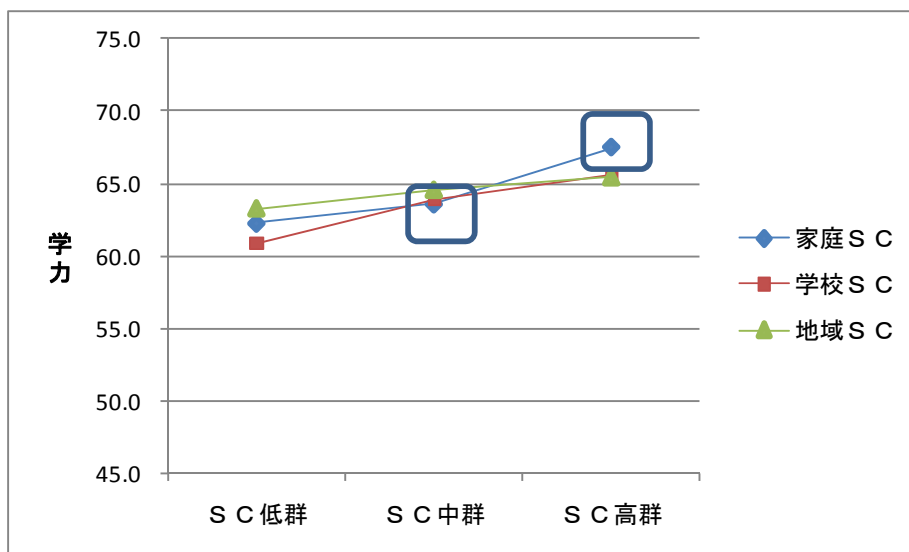
図 3-3 社会関係資本 3 類型 × 学力（経済階層下位）

図 3-3 は、経済階層下位を対象にした、3 つの社会関係資本ごとの学力の平均点を表している。これまでと同様に縦軸は学力を、横軸は社会関係資本の量を表している。ここでは、社会関係資本の違いによる学力差をカテゴリ間で比較し、どの社会関係資本の影響が最も大きいかを検討してみよう。

経済階層下位において、その特徴は学校 SC の下位群と上位群の差が 9.6 と、家庭 SC ・地域 SC と比べて最も大きくなっていることがわかる。さらに、学力と SC との関係については、学校 SC が上位群だと大きく学力が上がる、というよりは、学校 SC が下位群であると学力が大きく下がる特徴がみられる。

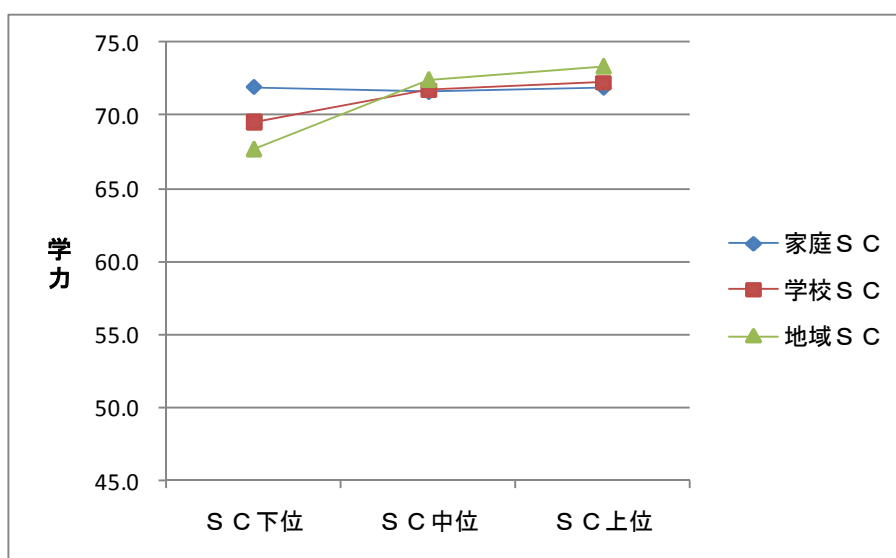
次に経済階層中位について、その特徴を見てみよう。図 3-4 は、経済階層中位を対象とした、同じく 3 つの社会関係資本ごとの学力の平均点を表している。ここでは、家庭 SC の中位群と上位群の差が 5.2 と最も大きく離れている。経済階層下位での学校 SC と学力の関係とは異なり、経済階層中位での家庭 SC と学力の関係は、家庭 SC が上位群ほど学力は上がっている。

つまり、経済階層によって、学力に影響を及ぼす社会関係資本のカテゴリは異なることがわかる。またその影響の仕方は、その社会関係が欠如していることで学力に対して大きくマイナスになる場合と、社会関係が豊富にあることでプラスになる場合とがあり、学力への影響の仕方も一様ではないことが示唆される。



	SC下位	SC中位	SC上位	上-下の差
家庭SC	62.3	63.6	67.5	5.2
学校SC	60.9	63.9	65.6	4.7
地域SC	63.3	64.6	65.4	2.1

図 3-4 社会関係資本 3 類型 × 学力 (経済階層中位)



	SC下位	SC中位	SC上位	上-下の差
家庭SC	72.0	71.6	71.9	-0.1
学校SC	69.5	71.7	72.2	2.7
地域SC	67.7	72.4	73.3	5.6

図 3-5 社会関係資本 3 類型 × 学力 (経済階層上位)

次にこれまでと同様に、他の変数を統制した上で、より詳細に学力への規定力を検討する。表 3-3 は、学力を従属変数にし、経済階層ごとに重回帰分析を行なった結果である。

モデルごとに分析結果をみていくと、まず階層下位においては、家庭 SC・学校 SC・地域 SC ともに学力へプラスの影響があることがわかる。ただし、全体を対象にした分析において、社会関係資本の学力への影響力は、家庭 SC ($\beta = 0.064$)、学校 SC ($\beta = 0.040$)、地域 SC ($\beta = 0.038$) の順であったのに対して、階層下位での影響力は、学校 SC ($\beta = 0.116$)、地域 SC ($\beta = 0.070$)、家庭 SC ($\beta = 0.058$) の順になっている。つまり、学校 SC の影響が大きくなっていることがわかる。

表3-3 経済階層別の学力を従属変数にした重回帰分析

	all	階層下位	階層中位	階層上位
	β	β	β	β
女子ダミー	0.135 ***	0.136 ***	0.162 ***	0.104 ***
家での学習時間	0.164 ***	0.123 ***	0.126 ***	0.254 ***
期待教育年数	0.238 ***	0.232 ***	0.251 ***	0.163 ***
学校外教育支出	0.037 *	0.037	0.079 **	-0.032
経済資本	0.107 ***	0.079 **	0.065 **	0.039
文化資本	0.126 ***	0.115 ***	0.113 ***	0.136 ***
子家庭SC	0.064 ***	0.058 *	0.092 ***	0.033
子学校SC	0.040 **	0.116 ***	0.012	0.000
子地域SC	0.038 **	0.070 **	0.010	0.068 *
調整済みR ² 値	0.254	0.195	0.215	0.151
ケース数	4519	1210	2012	1336

経済階層中位においては、家庭 SC のみが学力に対して有意にプラスに影響しており、全体を対象にした時よりも大きな影響力を示している ($\beta = 0.092$)。経済階層上位においても、地域 SC のみが有意にプラスの影響を及ぼしており、階層中位での結果と同様に、全体を対象にした時より大きな影響力を示している ($\beta = 0.068$)。

以上の結果から、経済階層によって、学力に対して有意な効果をもつ社会関係資本のカテゴリがそれぞれ異なることが確認された。全体を対象にした結果と比較すると、その違いは顕著である。すなわち階層下位では、いずれのカテゴリの社会関係資本も学力に対してプラスの影響力をもっていたが、中でも学校 SC の強い影響力がみてとれた。一方で、階層中位では家庭 SC が、階層上位においては地域 SC のみが、それぞれ学力に有意に正の効果をもっていた。

これらの結果を総合的に解釈すると、経済資本・文化資本が比較的限定されている経済階層下位において、家庭・学校・地域におけるさまざまな社会関係が学力の資源になっていると判断できる。文化的あるいは経済的要因では説明できない、人と人とのつながりが経済階層下位では相対的に大きく学力へ影響していると考えられるのである。その中でも学校を中心とした友人関係が、学力形成のための大きな資源となっているようである。階層中位や階層上位では、そうした関連性が見られないのと対照的な結果となっている。さらに言うなら、その学力への影響は、学校での社会関係が欠如している子どもが大きく点数を落とすというパターンになっていた。逆に言えば、「つながり」をもっている子は、社

会的に不利な立場にいても学力が大きく落ち込むということはあまり起きないようである。要するに、学校 SC は、経済階層下位の子どもたちの学力を「下支え」する機能を有していると言えるだろう。

3.4 小括

本項では、①経済階層別の社会関係資本の学力への効果、②3つの社会関係資本の学力への効果、③経済階層別の3つの社会関係資本の学力への効果をみてきた。見出された結果は、以下のとおりである。

- (i) 社会関係資本は文化資本や経済資本とは独立した学力へのプラスの効果がある。
- (ii) また、経済階層下位ほど、その社会関係資本の効果は高まる。
- (iii) 社会関係資本のカテゴリーごとにその効果を見ると、3つの社会関係資本の学力への効果は異なっていた。とりわけ経済階層ごとに見るとそのコントラストは顕著で、階層下位では学校 SC・家庭 SC・地域 SC、階層中位では家庭 SC、階層上位では地域 SC と、学力へ効果のある社会関係資本のカテゴリーは階層ごとに様相を異にしていた。

ここでの分析は政令指定都市を対象にしたものであり、世帯年収の比較的高い保護者の割合が多く、その点については一定の留意が必要であろう。

しかしながら、上記の結果の意義は小さくないと考えられる。なぜなら、これまで社会関係資本の効果はさまざまに論じられてきているが、マイノリティや社会的に不利な立場におかれている人々に対しては、そのマイナスの影響を指摘するものも少なくなかったからである (E. M. Horvat, et al. 2003、内田 2005)。子どもを対象にした本節での分析では、階層下位において、社会関係資本のプラスの効果を示すことができた。社会的公正の観点から、教育の文脈において社会関係資本に着目する意義を提示できたと思われる。

4. まとめと課題

まず 2 節において、個人レベルのデータを用いた経済資本・文化資本・社会関係資本の関連性の分析を行った。保護者の文化資本および社会関係資本は子どもの社会関係資本との関連が強かったが、経済資本と子どもの社会関係資本の間にはほとんど関連がみられなかった。社会関係資本は人々の間に不平等に分配されているものの、経済的な豊かさは社会関係資本の豊かさとは基本的に関連がうすいようである。地位の非一貫性は、社会関係資本においてもみられるわけである。

次に 3 節において、子どもがもつ社会関係資本と学力との関連について分析を行った。分析の結果、社会関係資本には経済的資本や文化的資本とは独立した学力へのプラスの効果があること、その効果は所得が低いほど大きいということがわかった。また、低所得層で学校の社会関係資本が乏しい場合には、学力が大きく落ち込むことも明らかになった。これらの知見は、仲間との良好な関係が「学力の下支え」に重要な要素であることを示唆している。地域の経済的状況や家庭の経済力・教育力が子どもの学力に多大な影響を与え

ることは論をまたない。とはいうものの、社会的に不利な立場にある子どもの学力形成に社会関係資本は少なからぬ意味を持つ。経済的・文化的資本に恵まれない子どもたちにとって、家族、仲間、地域の人々との豊かな「つながり」は「学力のセーフティ・ネット」なのである。

最後に、「社会関係資本と学力」研究の今後の課題を述べて本報告の締めくくりとしたい。

第一には、社会関係資本の定義と計測を巡る理論的・方法論的な課題である。社会関係資本は、一般的に、社会関係の要素と価値・規範の要素から成るとされている（例えば、Putnam は、社会関係資本を「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義づけた）。だが、社会関係資本には「決定版」といえる測定尺度がまだない。本研究では政令指定都市の調査データから社会関係資本の測定尺度を事後的に構成したが、さらに洗練された社会関係資本の数量的計測尺度の構成や質的把握の方法については、さらなる研究が必要だろう。

第二の課題は、社会関係資本の構築に資する施策や実践はいかなるものかという応用的・実践的な問いにかかわるものである。本研究が示唆するところによれば、社会関係資本の豊かさは社会経済的に恵まれない子どもたちの学力形成にある程度の効果を有する。教師と子ども信頼関係や子どもの集団づくり、保護者や地域住民の学校参加や地域教育活動、保護者の子育てネットワークづくりなどは、長期的にみて「つながり格差」を解消し、ひいては学力の下支えと学力格差の縮小に結びつく可能性がある。今後は、そのようなプロセスを追う継続的なフィールド調査が求められるのではないかと思われる。

引用文献

Brown, P, 1995, “Cultural Capital and Social Exclusion” *Work, Employment and Society*, 9, pp.29-51 (=2005, 稲永由紀訳, 「文化資本と社会的排除」, 住田正樹ほか編『教育社会学 第三のソリューション』九州出版会, pp.597-622) .

David Halpern, 2005, *Social Capital*, Polity Press :UK.

Erin Mcnamara Horvat, et al. 2003, ‘From Social Ties to Social Capital: Class Differences in the Relations Between School and Parent Networks’, *American Educational Research Journal*, Summer 2003, 40, 2, 319-351.

平塚眞樹, 2006, 「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本: 「質の高い教育」の平等な保障をどう構想するか?」『教育学研究』第73巻4号, pp.391-402.

耳塚寛明, 2007, 「誰が学力を獲得するのか」『学力とトランジションの危機 — 閉ざされた大人への道』金子書房 pp.3-23.

OECD 教育研究革新センター編著, 坂巻弘之・佐藤郡衛・川崎誠司訳, 2008, 『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本』明石書店.

- Putnam, R. D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*
(=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング ー米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房).
- 志水宏吉, 2005, 『学力を育てる』 岩波書店.
- 高田一宏, 2008, 「同和地区における低学力問題 ー教育をめぐる社会的不平等の現実ー」
『教育学研究』 第 75 巻第 2 号, pp.36-46.
- 内田龍史, 2005, 『強い紐帯の強さと弱さ』 部落解放・人権研究所「排除される若者たち」,
解放出版社.